

やまぎん

アジアニュース

2019年9月

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



【香港駐在員事務所】

香港デモの実態について (2019年9月3日現在)

1. はじめに

9月3日の朝のローカルニュースで、6月からの香港のデモに関する逮捕者が1,000人を超え、最年少は12歳の未成年者が含まれると報道していました。香港で大規模なデモが始まってから3ヶ月が経過しようとしています、収束に向かう気配がみられません。

2. 要求内容の変化

元々、今回のデモは「逃亡犯条例改正案の完全撤回」と「林鄭月娥(以下、キャリー・ラム)行政長官の辞任」を求めて始まりました。それが現在では以下の「五大要求」というものに変化しています。

【民主派等の五大要求】

- ①逃亡犯条例改正案の完全撤回
- ②6月12日の衝突を「暴動」とする評価の取り消し
- ③デモ参加者の逮捕、起訴の中止
- ④香港警察の暴力的制圧の責任追求と独立調査委員会の設置
- ⑤キャリー・ラム行政長官の辞任(その後の普通選挙による行政長官公選の実現)

日付	活動内容
26/8	維新野合抗議 (12:00開始)
27/8	動物界暴動 (19:00-22:00)
28/8	國旗國歌抗議 (19:00-21:00)
30/8	星光紀念日74周年抗議 (20:00開始)
31/8	831五區一區大遊行 (15:00開始)
01/9	新修例2.0(新修例) (14:00開始)
02/9	全港大三罷之罷課罷會 (12:00開始)
03/9	學生運動籌備會 (19:00開始)

(デモ参加を呼び掛ける SNS)

デモ側は、これまでの抗議活動の中で香港政府と警察に対する不信感を強めており、またリーダー不在であるがため妥協点や出口戦略を見出すこともなく、これらの5つの要求の1つでも欠けてもダメだという姿勢を崩していません。香港政府側は話し合いのプラットフォームを形成しようと呼びかけましたが、政府側も譲歩するとは口にしないため、お互いの主張は平行線のままです。

デモで使われるスローガンも、香港独立派が抗議活動で使う「光復香港 時代革命」(香港の復興 時代革命)が用いられるようになっており、また、7月21日には中国政府の出先機関である中央政府駐香港連絡弁公室もデモ隊に包囲されるなど、香港政府としてはますます譲歩の姿勢がみせられない状況になっています。

3. 香港世論の現状

本誌7月号でも触れましたが、2014年に起きた「雨傘革命」は当初多くの香港市民の賛同を得ていました。しかし、デモが長期化し香港の実体経済に悪影響がみえてくると急速に市民の支持を失い一掃されました。ただ、今回のデモに対して香港の主要紙「明報」が8月16日の朝刊で報じた世論調査によると、デモが「平和的・非暴力的」であるべきだとする意見への同意が71.6%と大半ではありますが、デモ側と警察側で見た場合、「デモ隊の暴力は過剰」という意見への同意が39.5%に対し、「警察の暴力は過剰」という意見への同意は67.7%となっています。また、五大要求の1つとなっている「警察の暴力的制圧に対する独立調査委員会を設置すべき」という意見に対する同意は80.1%と圧倒的でした。これらを見ると市民の不満は警察に向かっており、暴力はダメだと思っていながらもデモに参加する若者の行動に理解を示す市民の思いも伝わってきます。

【明報が8/16に報じた世論調査の結果】

「独立調査委員会を設置すべき」	80.1%
「条例改正案を完全撤回すべき」	76.0%
「警察の暴力は過剰」	67.7%
「デモ隊の暴力は過剰」	39.5%
「抗議活動では非暴力を貫くべき」	71.6%

4. デモの影響

(1) 治安

デモの大規模化、抗議手法の多様化（道路封鎖、ストライキ、インフラ施設の破壊、公共交通機関の運行妨害等）、抗議場所の拡散（警察署本部や支署、空港、駅等が標的に）などが進み、デモ隊と警察との対立は激しさを増しています。ほぼ毎週の土日はどこかで衝突が起き、多数の怪我人や逮捕者が出ている状況です。

デモの混乱を狙った略奪や暴動、放火などは発生しておらず、香港全域での治安の悪化はみられません。常にローカルテレビやSNSなどを通じて今後予定されているデモの情報（場所や時間帯）や、現時点の交通情報などを収集しておかないと、不意に巻き込まれないとも限りませんので我々駐在員も注意している状況です。

8月14日には外務省から渡航の危険情報レベル1（十分注意してください）が出ています。

(2) 金融

デモ周辺の金融機関の支店は状況に応じて閉店を早めるなどの対応をしています。金融・証券市場に大きな影響はみられませんが、中国の電子商取引最大手の阿里巴巴集団（アリババグループ）が香港上場を延期するなど、投資家や企業は慎重姿勢となっています。企業の資金決済等には特段の影響は生じていません。

(3) 産業

香港政府統計処が8月30日に発表した7月の小売売上高(速報値)は、前年同月比11.4%減と大きく減少しました。香港社会の混乱が観光業と消費に深刻な影響を及ぼしたうえ、

加えて米中貿易摩擦の激化もあり、8月以降は更に数値が悪化するとみられています。多くの業者がコスト削減に着手し、非正規社員や臨時職員の整理を始めていると伝えられています。

(4) 観光客

香港政府観光局の発表によると、7月の香港への旅行者数は前年同月比4.8%減の約520万人でした。同局の説明によると、7月後半に旅行者数が集中的に減少し、8月前半は既に約3割減少しているようで、9月、10月の旅行者も減るとみられています。

8月12日と13日に香港国際空港では、空港内で行われた抗議活動により、両日夕刻頃から全ての航空便の運航を取りやめました。合計1,000便近くが影響を受けたとされています。

人口約740万人に対し、2018年は約6,500万人（うち中国人観光客約5,100万人）の外国人旅行者が訪れた香港にとって、観光客の減少は経済に大きく影響しそうです。

5. 終わりに

現地ですぐ話題になるのは、「香港のデモがいつ収束するのか」と「中国政府は武力介入してくるのか（武装警察や人民解放軍が投入されるのか）」の2点です。

収束の時期については、以下のような今後の政治日程が節目になるとみられています。

【今後の政治日程】

2019年10月1日	国慶節70周年
2019年12月20日	マカオ返還20周年記念日
2020年1月	台湾総統選挙

しかし、どのような方法で収束させるのか？となると誰もはっきりとしたビジョンがなく、中国政府による武力介入の可能性は排除できませんが、国際世論を前にそれも現実的ではないというのが大半の見方となっています。

香港政府は中国政府の力を借りずにデモを収束させる方法として、集会や外出などを禁止できる「公安条例」や、デモの呼び掛けに利用されているSNSやインターネットなどの通信や、報道、集会、移動の自由などが幅広く制限できる「緊急状況規則条例」の発動を検討しています。但し、事実上の戒厳令だとの声もあり、既に反発が予想されており根本的な解決とはなりそうにありません。

デモ隊の「五大要求の1つでも欠けてもダメだ」という言い分には、誰もが無理があると感じていると思います。このまま妥協することなく長期化すれば、既に出始めている香港社会・経済などへの悪影響も想像がつくはずですが、そろそろ「雨傘革命」のときのように民意が離れてもおかしくないと思うのですが、今回はまだそうなってはいません。香港市民には、抑制的に行動した「雨傘革命」では、結局中国政府から行政長官選挙について何の譲歩も引き出せず、親中派のキャリー・ラムが行政長官に当選したという記憶があります。また、近年キャリー・ラム政権により急速に一国二制度の形骸化が進んでおり、このままでは一国二制度のもと権利として認められていた「自由」が奪われていくという強

い危機感が、今の過激とも言えるデモ隊の抗議活動をどこか容認する根源になっていると感じます。

いずれにしても、香港市民と香港政府が早く平和的な話し合いのテーブルに着き、良い方向に向かうことを期待しながら、引き続き動向を見守っていきたいと思います。

(山口銀行香港駐在員事務所 松本 好弘)

【参考文献】

・明報新聞網

「特稿：68%人稱警過分用武 四成指示威者 明報民調：同意抗争須「非暴力」 跌至七成」
(2019年8月24日)

・The Daily NNA 香港&華南版

「7月小売り、15年ぶり低水準」(2019年9月2日)

「7月の旅行者4.8%減、18ヵ月ぶりマイナス」(2019年9月2日)

「18年旅行者数が過去最高、6500万人超え」(2019年2月1日)